

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	11,359,565	7,754,410	22,361,600
経常利益又は経常損失 () (千円)	85,998	580,580	109,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	453,403	653,213	268,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,247	698,753	162,526
純資産額 (千円)	11,497,220	10,367,358	11,153,646
総資産額 (千円)	23,677,335	21,181,097	22,882,324
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	129.52	186.62	76.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	48.9	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,059,781	238,200	1,812,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,028	766,557	693,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,928	388,630	371,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,210,759	2,931,031	3,568,047

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	116.94	83.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大については、現在状況を注視しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により外出自粛や渡航規制が行われるなど、停滞・混乱を余儀なくされました。段階的な経済活動の再開により景気は持ち直しの兆しが見られるものの、依然として感染者数の増加が続いており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、感染拡大に伴い世界各地で自動車生産が休止・減少となり販売も落ち込みましたが、自動車の生産減少は底打ちしたとみられ、地域や車種等により多少ばらつきはあるものの着実に回復傾向にあります。

このような状況のもと当社グループは、社員・関係者の感染拡大防止に向けた各種の取組みを行うとともに、受注変動に合わせた生産調整、サプライチェーンの維持や経費の抑制等に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間（当社は2020年4月1日～2020年9月30日、海外子会社は2020年1月1日～2020年6月30日）の業績につきましては、得意先の生産停止や減産等の影響に伴う受注減少により、売上高は7,754百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。利益面は営業損失584百万円（前年同四半期は営業利益127百万円）、経常損失580百万円（前年同四半期は経常利益85百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は653百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益453百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は7,151百万円（前年同四半期比31.4%減）、セグメント損失は555百万円（前年同四半期はセグメント利益96百万円）となりました。

住宅

売上高は595百万円（前年同四半期比35.4%減）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント利益29百万円）となりました。

その他

売上高は6百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は21,181百万円（前連結会計年度末比1,701百万円減）となりました。

このうち流動資産は9,314百万円（前連結会計年度末比1,789百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が952百万円、現金及び預金が637百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は11,866百万円（前連結会計年度末比87百万円増）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が173百万円、建物及び構築物が109百万円それぞれ減少した一方、建設仮勘定が537百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,813百万円（前連結会計年度末比914百万円減）となりました。

このうち流動負債は6,343百万円（前連結会計年度末比566百万円減）となりました。これは主に短期借入金791百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,107百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は4,470百万円（前連結会計年度末比348百万円減）となりました。これは主に長期借入金265百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,367百万円（前連結会計年度末比786百万円減）となりました。これは主に利益剰余金が740百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し、2,931百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは238百万円の支出（前年同四半期は1,059百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費の計上が613百万円、売上債権の減少が1,131百万円あった一方、税金等調整前四半期純損失の計上が593百万円、仕入債務の減少が1,179百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは766百万円の支出（前年同四半期は688百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が818百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは388百万円の収入（前年同四半期は30百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が223百万円あった一方、短期借入金の増加が795百万円あったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円です。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績が著しく減少しました。詳細は「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(10) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	210	6.00
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14-16	180	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	164	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	3.74
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	119	3.40
黄聖博	東京都江戸川区	97	2.79
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-1	80	2.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	70	1.99
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	66	1.89
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1-1	60	1.72
計	-	1,179	33.70

- (注) 1 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、130千株であります。
- 2 上記、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、30千株であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,900	34,819	-
単元未満株式	普通株式 18,359	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,819	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	2,600	-	2,600	0.07
計	-	2,600	-	2,600	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,368,047	2,731,031
受取手形及び売掛金	4,325,658	3,372,697
電子記録債権	726,525	531,888
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,332,208	1,212,583
原材料及び貯蔵品	890,759	981,087
その他	260,896	285,702
流動資産合計	11,104,096	9,314,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,785,894	2,675,926
機械装置及び運搬具（純額）	2,067,050	1,893,441
工具、器具及び備品（純額）	1,000,545	923,351
土地	2,341,784	2,330,536
リース資産（純額）	361,226	341,423
建設仮勘定	554,400	1,092,105
有形固定資産合計	9,110,902	9,256,785
無形固定資産	370,714	349,682
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,751	1,096,827
繰延税金資産	724,580	670,161
保険積立金	139,070	80,981
その他	437,548	430,550
貸倒引当金	18,340	18,883
投資その他の資産合計	2,296,610	2,259,637
固定資産合計	11,778,227	11,866,105
資産合計	22,882,324	21,181,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401,690	3,293,692
短期借入金	1,029,400	1,821,020
1年内返済予定の長期借入金	480,985	506,272
リース債務	105,114	96,383
未払法人税等	99,727	25,231
賞与引当金	153,504	139,836
役員賞与引当金	891	847
その他	637,930	459,906
流動負債合計	6,909,244	6,343,190
固定負債		
長期借入金	2,502,224	2,236,869
リース債務	239,305	204,827
退職給付に係る負債	1,795,425	1,796,290
長期未払金	237,001	187,820
その他	45,476	44,740
固定負債合計	4,819,433	4,470,548
負債合計	11,728,677	10,813,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,352,259	5,611,540
自己株式	3,100	3,129
株主資本合計	10,893,600	10,152,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,487	10,501
為替換算調整勘定	373,392	243,033
退職給付に係る調整累計額	47,858	39,028
その他の包括利益累計額合計	260,046	214,506
純資産合計	11,153,646	10,367,358
負債純資産合計	22,882,324	21,181,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,359,565	7,754,410
売上原価	9,681,243	7,026,803
売上総利益	1,678,321	727,606
販売費及び一般管理費	1,551,019	1,311,732
営業利益又は営業損失()	127,301	584,125
営業外収益		
受取利息	1,644	1,764
受取配当金	24,345	18,632
受取賃貸料	1,680	1,680
受取補償金	-	20,610
為替差益	-	1,541
その他	6,477	14,862
営業外収益合計	34,147	59,092
営業外費用		
支払利息	41,953	28,921
支払手数料	30,654	20,765
為替差損	718	-
その他	2,124	5,859
営業外費用合計	75,451	55,546
経常利益又は経常損失()	85,998	580,580
特別利益		
投資有価証券売却益	639,600	-
特別利益合計	639,600	-
特別損失		
固定資産除却損	16,238	1,393
減損損失	36	93
投資有価証券評価損	25,890	-
災害による損失	-	11,738
その他	3,725	-
特別損失合計	45,891	13,224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	679,707	593,804
法人税等	226,303	59,408
四半期純利益又は四半期純損失()	453,403	653,213
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	453,403	653,213

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	453,403	653,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,072	75,989
為替換算調整勘定	72,174	130,358
退職給付に係る調整額	9,947	8,829
その他の包括利益合計	35,155	45,539
四半期包括利益	418,247	698,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,247	698,753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	679,707	593,804
減価償却費	630,157	613,120
減損損失	36	93
賞与引当金の増減額(は減少)	29,834	13,663
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,664	13,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,129	543
受取利息及び受取配当金	25,990	20,397
支払利息	41,953	28,921
為替差損益(は益)	17	2,552
投資有価証券売却損益(は益)	639,600	-
投資有価証券評価損益(は益)	25,890	-
固定資産除売却損益(は益)	16,238	1,393
売上債権の増減額(は増加)	456,297	1,131,027
仕入債務の増減額(は減少)	156,522	1,179,881
たな卸資産の増減額(は増加)	32,514	6,256
未払消費税等の増減額(は減少)	3,933	65,271
その他	18,064	85,293
小計	1,118,119	165,969
利息及び配当金の受取額	26,041	20,408
利息の支払額	40,691	33,181
法人税等の支払額	43,688	59,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059,781	238,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	672,363	818,033
無形固定資産の取得による支出	839	247
投資有価証券の取得による支出	6,959	6,376
保険積立金の解約による収入	-	74,862
その他	7,865	16,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	688,028	766,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,170	795,200
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	286,454	223,272
割賦債務の返済による支出	36,226	36,512
自己株式の取得による支出	86	29
配当金の支払額	86,917	87,474
リース債務の返済による支出	50,057	50,908
その他	27,500	8,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,928	388,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,720	20,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	376,961	637,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,798	3,568,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,210,759	2,931,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありませんが、当社グループでは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該感染症の影響が2021年3月期の一定期間にわたり影響が続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	297,442千円	303,121千円
賞与引当金繰入額	56,311千円	40,606千円
退職給付費用	16,959千円	15,892千円
支払運賃	603,278千円	458,110千円
荷造包装費	24,899千円	16,550千円
支払手数料	89,746千円	84,016千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,010,759千円	2,731,031千円
有価証券勘定	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	3,210,759千円	2,931,031千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,515	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	87,513	25	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,505	25	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,430,058	922,448	7,058	11,359,565	11,359,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,430,058	922,448	7,058	11,359,565	11,359,565
セグメント利益	96,814	29,604	883	127,301	127,301

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,151,616	595,829	6,964	7,754,410	7,754,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,151,616	595,829	6,964	7,754,410	7,754,410
セグメント利益又は損失()	555,162	29,659	696	584,125	584,125

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	129円52銭	186円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	453,403	653,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	453,403	653,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,500,595	3,500,204

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。